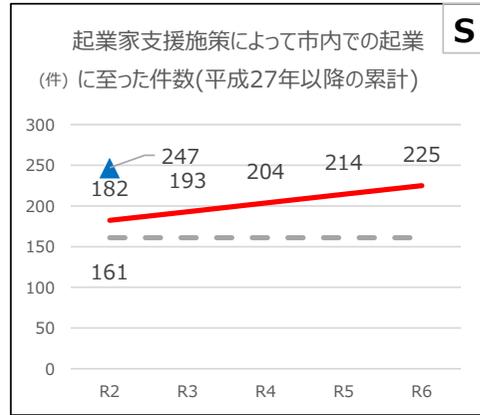
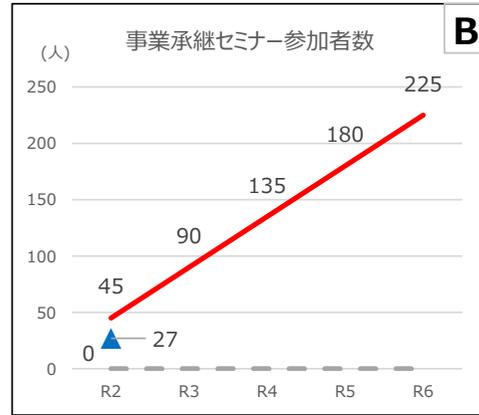


# 第2期小田原市まち・ひと・しごと創生総合戦略に係るK P I の達成状況

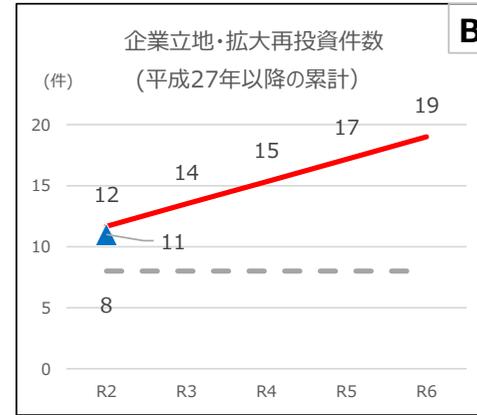
## 基本目標 1 『安定した雇用を創出する』



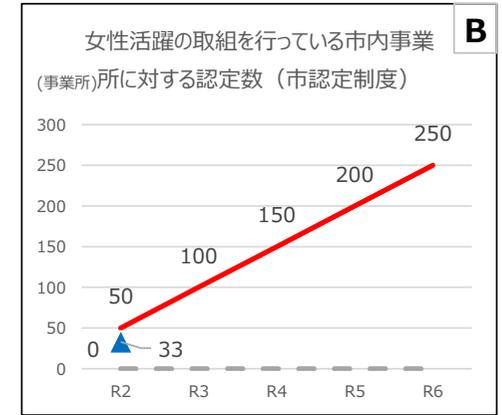
創業支援等事業者との連携による包括的な創業支援を展開し、一定の起業者を創出している。



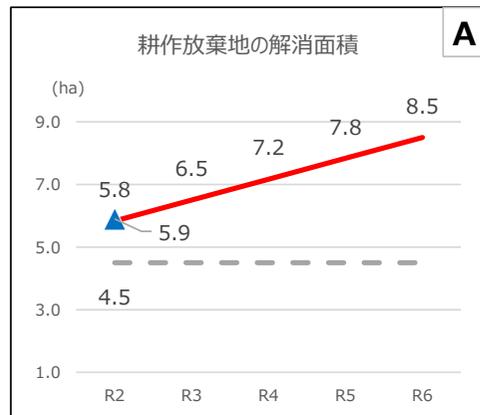
事業承継課題についての周知・広報を関係機関と連携して推進していく必要がある。



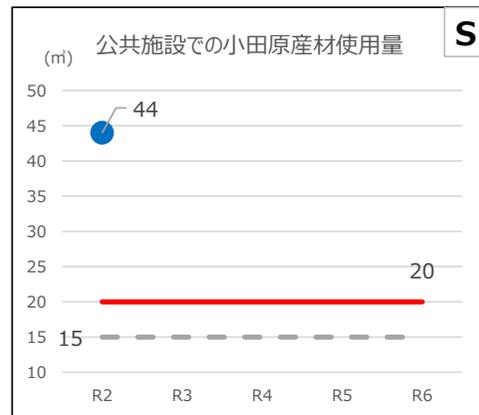
拡充を行った企業誘致推進条例のPRを行うことで、優遇制度を使用した立地が行われている。



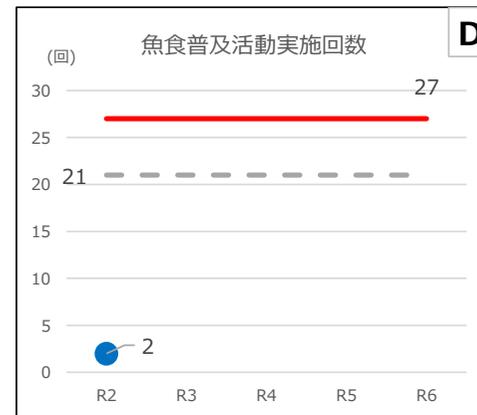
制度初年度としての目標数は達成できた。社会の動きとして、女性活躍が推進されており、市内企業等にもその意識と取組が広がりつつあると考えられる。



農業者の高齢化、担い手不足により農地の維持が困難になってきているが、新規就農者の確保や補助事業の実施により、目標達成に向け順調であると見込んでいる。



市内小学校における内装木質化事業に加え、小田原三の丸ホールや観光交流センターの内装に小田原産木材を使用したことで、目標値を超える小田原産木材を使用した。



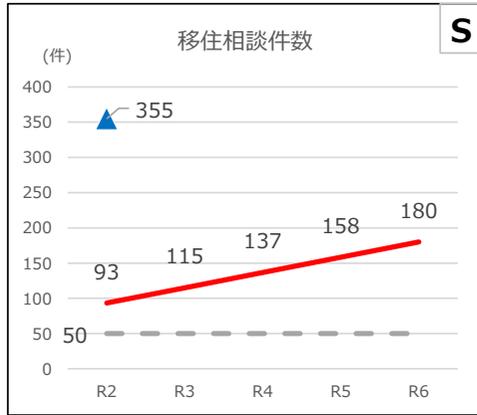
新型コロナウイルス感染症の影響により、主な事業である魚を使った料理教室を開催できなかった。代替事業として、令和2年度は動画版料理教室として、2本の動画を配信した。今後も、新たな生活様式に対応した魚食普及活動を検討する必要がある。

### 【グラフの凡例】

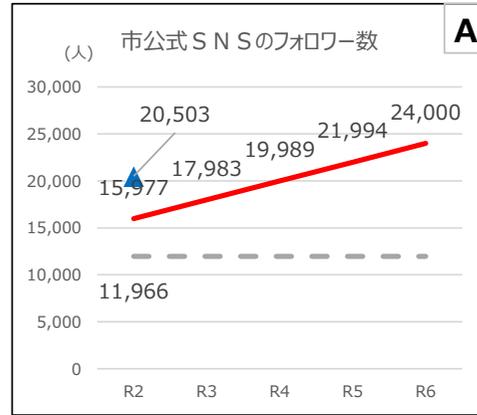
- 目標値
- ▲ 実績値(累計)
- 実績値(単年)
- — 基準値

## 第2期小田原市まち・ひと・しごと創生総合戦略に係るK P I の達成状況

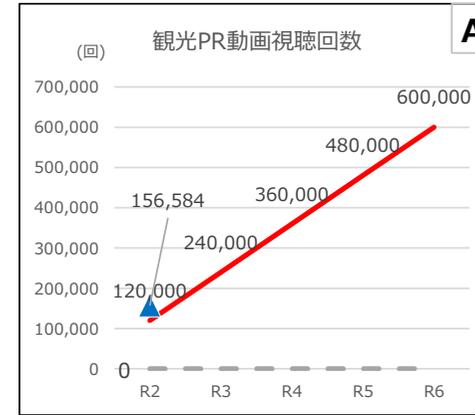
### 基本目標 2 『魅力を発信し、人の流れをつくる』



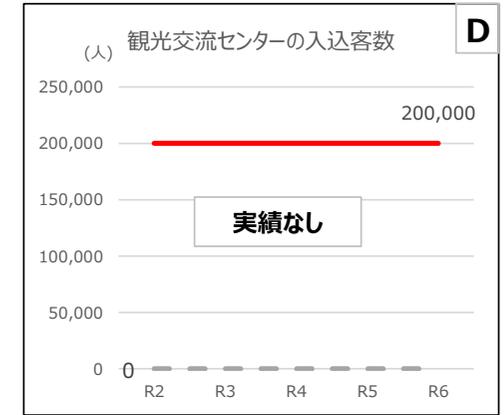
従前から展開してきた移住プロモーションが浸透してきたことに加え、コロナ禍による地方移住のトレンドと新たな働き方、暮らし方が小田原の立地特性とマッチしたことなどが要因と想定している。



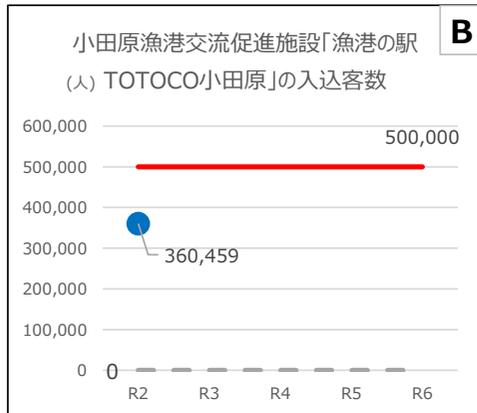
instagramを中心に、各SNSの都市セールスアカウントで、地域の魅力を発信する投稿を高頻度で行っていることがフォロワー数が増加している要因と想定している。



1年程前から観光PR動画施策を強化しているため、チャンネルの普及及び動画制作を引き続き行うことで、4年後である令和6年には累計で目標値まで届く見込みとなっている。



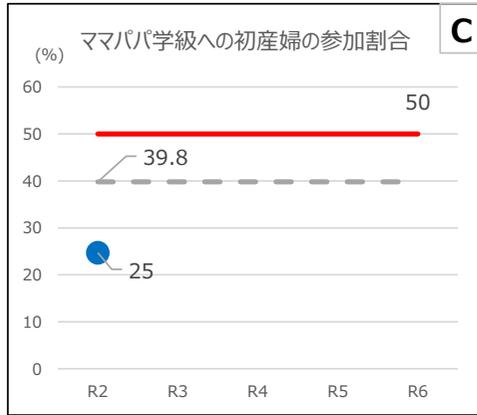
令和3年7月開館のため令和2年度は実績なし



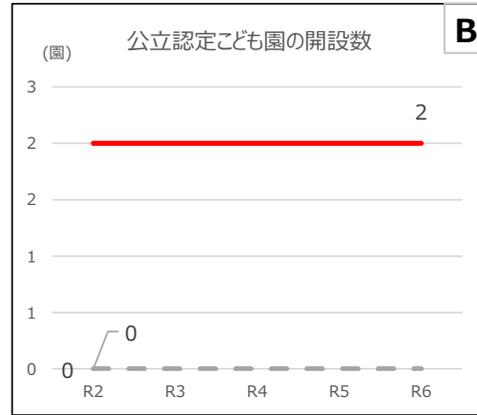
令和2年4月末から5月末にかけて、38日間臨時休業するなど、年間を通じた新型コロナウイルス感染症の影響により、目標値の達成が困難となった。

## 第2期小田原市まち・ひと・しごと創生総合戦略に係るK P I の達成状況

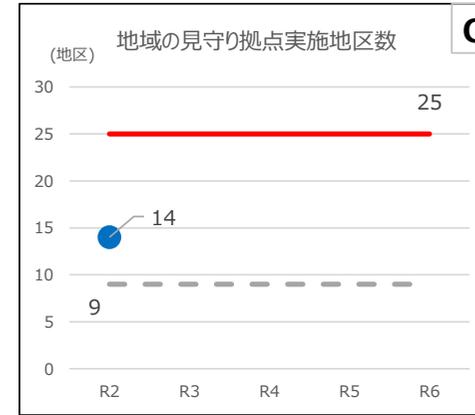
### 基本目標3 『子どもを産み育てやすい環境をつくる』



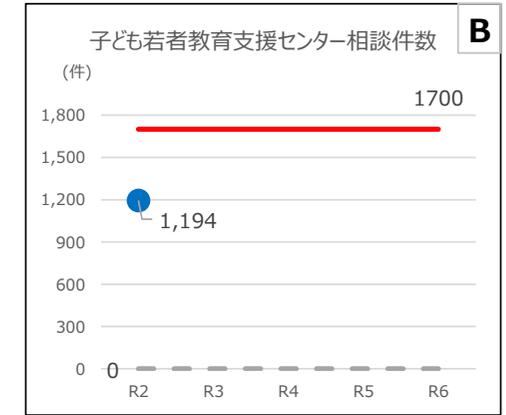
新型コロナウイルス感染症の影響により、開催中止や、参加人数の制限等の対策を実施したため、参加割合が減少した。



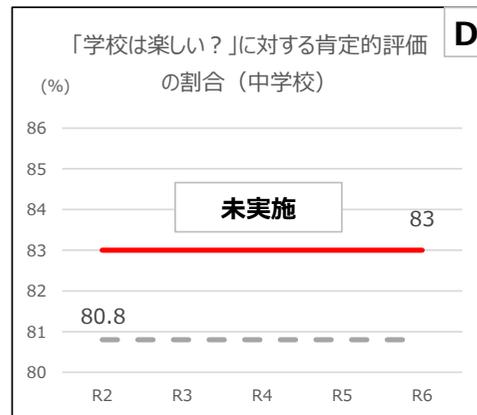
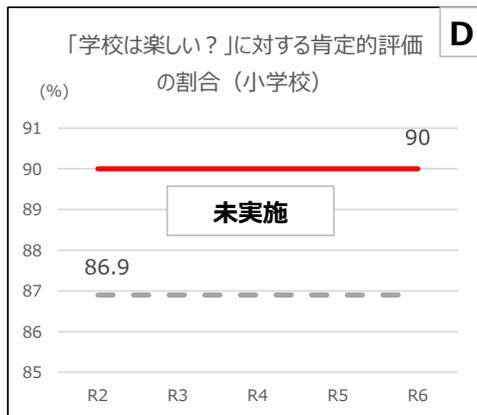
川東南部の橋地域における認定こども園整備については、地域住民や子育て世帯との話し合いを続けている。



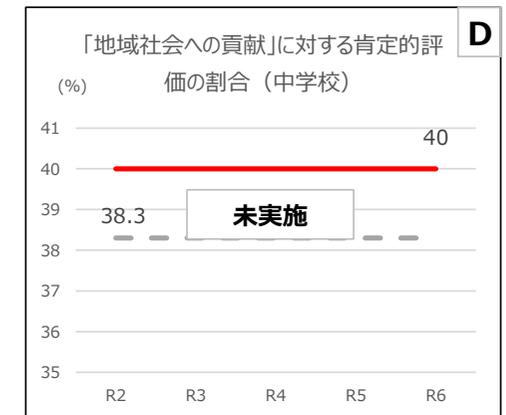
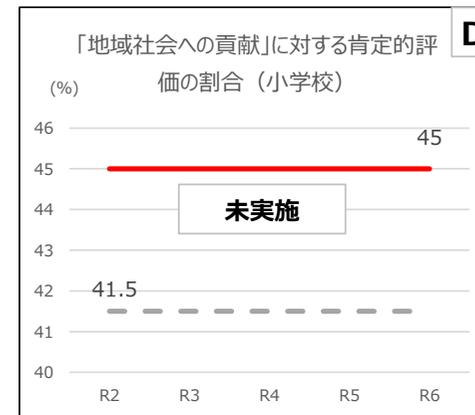
新型コロナウイルス感染症の影響により、居場所の新設はなかったが、感染症対策を講じながら、運用方法を工夫することで拠点活動の継続が図られた。



目標の数値までは届かなかったものの、相談場所が一元化されたことで、相談しやすい環境になり相談件数は増加している。

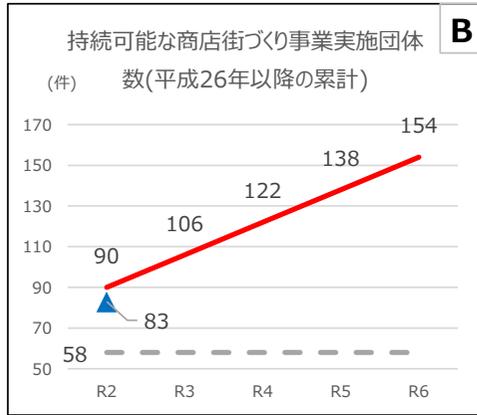


新型コロナウイルス感染症の影響により、本指標の基となる、全国学力・学習状況調査が実施されなかった。

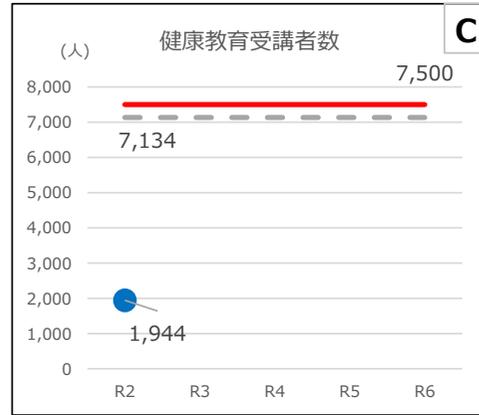


## 第2期小田原市まち・ひと・しごと創生総合戦略に係るK P I の達成状況

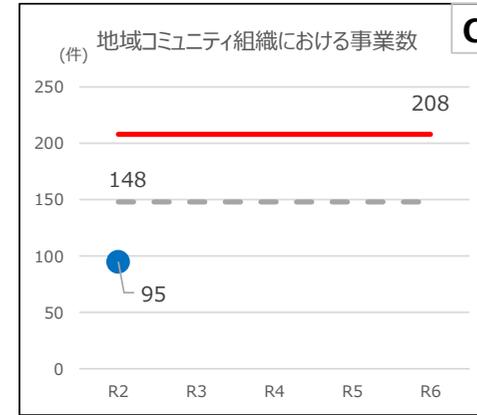
### 基本目標4 『活力にあふれ、住み続けたいまちをつくる、これを支える人を育て生かす』



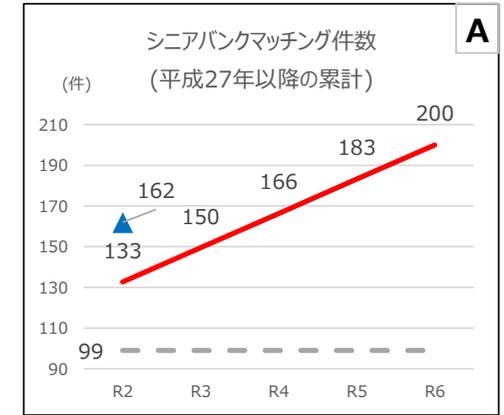
新型コロナウイルス感染症の影響により、個店から事業実施のための資金が捻出できないことや、商店会の活動制限、インバウンド創出やイベント実施などの来街者増加を目的とする事業が実施できず、事業実施団体が減少した。



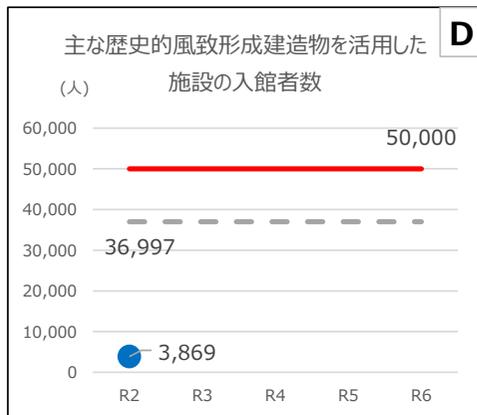
新型コロナウイルス感染症の影響により、受講者数が減少したが、代替案として、市民向け運動動画を作成したほか、自治会回覧に健康おだわら普及員だよりを入れ込むことで、感染症対策と健康についての情報発信を行った。



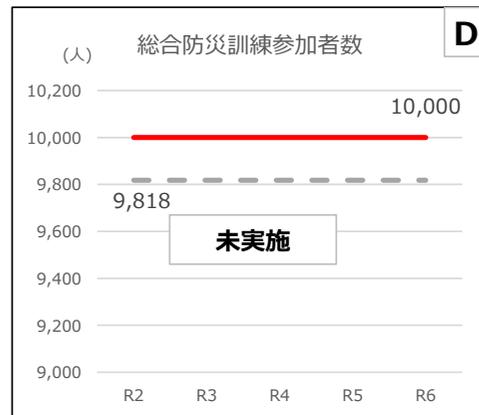
緊急事態宣言中は、全地域で事業等を中止や延期としており、新型コロナウイルス感染症の影響により、各地域コミュニティ組織の活動が大幅に減少した。



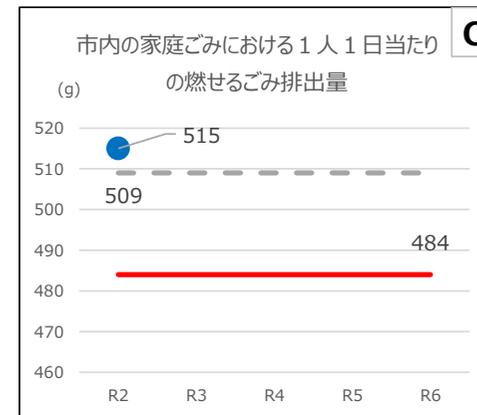
これまで実施してきた様々な事業が定着してきたことで、件数は着実に増加している。令和3年度からの3か年で採択された、厚生労働省の生涯現役促進地域連携事業の実施により、今後もさらなる成果を挙げることが推察できる。



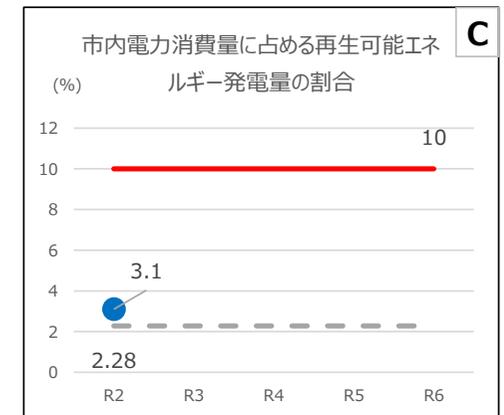
新型コロナウイルス感染症の影響により、目標を大きく下った。令和3年度以降も同様の影響が予測されるが、関連施設の民間活用等、継続して施策は推進しており、入館者数の回復を図る。



平成30年度まで実施してきた「水防訓練（5月）」、「総合防災訓練（8月）」、「いっせい総合防災訓練（10月）」を、平成31年度より、毎年1回(6月～7月)、テーマを決めた全市的な訓練とした。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、自治会総連合との協議の結果、訓練を中止とした。



新型コロナウイルス感染症の影響により、ライフスタイルが変化することで、家庭から排出されるごみの量が増加したことが推測される。



各種補助金や、奨励金等の交付により、再生可能エネルギーの導入は着実に進んでいる。